

スリナム月間情勢報告（2023年8月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

8月のスリナム内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

1 概況

- スリナムは米国との協力的状況情報統合システム（C S I I）に関する覚書に調印した。
- スリナム中央銀行は、200及び500スリナムドル紙幣の流通が2024年第一四半期に開始される旨を発表。
- スリナム・エナジー社は、9月1日より全国の液化石油ガスが3～5倍に値上がりすると発表。
- インドとスリナムは、パラマリボ地区の3区域（ミスター・ヤヘルナス・ラフモンストラート、アルベルトラーン、ホウリラーン）の土地の売買公正証書署名式を実施し、インドが同土地の正式な所有者となった。

2 内政

- （2日、15日報道）スリナム政府は新たにガルシア・パラグシン氏を司法裁判所検事総長に任命し、14日に就任式が行われた。
- （24日報道）スリナム全体でデング熱の患者数が増加しており、公衆衛生局は蚊の駆除作業を拡大するなど、デング熱予防活動を強化している。

3 経済

- （8日、9日報道）スリナムは米国との協力的状況情報統合システム（C S I I）に関する覚書に調印した。それにより、スリナムは他のパートナー国と共に空路、海路、陸路に関する情報を共有するウェブシステムにアクセス可能になり、今後同国における違法な麻薬の取締、人道支援、災害救援、海上・航空の安全監視等に役立てられる。
- （11日報道）中国国営企業CITIC Group Corporation Ltd.の代表6名がサントキ大統領と会談し、スリナムにおけるインフラ、住宅建設、林業、農業、漁業等セクターへの投資に関心を示した。
- （17日報道）スリナム中央銀行は、200及び500スリナムドル紙幣の流通が2024年第一四半期に開始される旨を発表。その上で、低額紙幣の廃止及び通貨の下落はない旨が強調された。
- （19日報道）エネルギー、ICT技術、イノベーション分野を専門とする

韓国のコングロマリットであるSKグループの代表団がサントキ大統領と会談し、スリナムの経済発展に向けた今後の協力分野について協議した。サントキ大統領は、両国間でハイレベルの協力強化を提案すると共に、炭素クレジット政策における、スリナムの森林の持続可能性を図る技術支援について関心を示した。

●（28日報道）スリナム・エナジー社は、9月1日より全国の液化石油ガスが値上がりすると発表。価格上昇率はボンベのサイズによって異なるが、3～5倍となる見込み。

4 外交

●（8日報道）8～9日にブラジルのベレンで開催されたアマゾン協力条約機構（ACTO）に加盟する8か国の地域首脳会合にラムディン外相が代理出席した。ヴィエイラ・ブラジル外相と二国間会談を実施し、気候変動やアマゾン地域の保全・保護、ACTOの制度強化等、様々な分野における二国間の戦略的協力について意見交換を行うとともに、南米統合に関しても議論した。更に、同会合に同席したダサイ・スリナム環境大臣はマリナ・ダ・シルバ・ブラジル環境大臣と会談し、ACTO加盟8か国の統一炭素市場の創設を提案した。

●（11日報道）インドとスリナムは、パラマリボ地区の3区域（ミスター・ヤヘルナス・ラフモンストラート、アルベルトラーン、ハウリラーン）の土地の売買公正証書署名式を実施し、インドが同土地の正式な所有者となった。今回の譲渡をもってインドは同土地での投資や外交・文化活動の実施が法的に認められることとなった。